

3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。
 行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（詳細は22ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	構成比率	連単倍率 B/A (倍)
人にかか るコスト	(1)人件費	4,299	374	2,249	441	7,363	17%	1.7
	(2)退職手当引当金繰入等	195	36	149	5	385	1%	2.0
	(3)賞与引当金繰入額	296	28	120	0	444	1%	1.5
	小計	4,790	438	2,518	446	8,192	19%	1.7
物にかか るコスト	(1)物件費	2,900	842	1,660	274	5,664	13%	2.0
	(2)維持補修費	154	185	71	3	413	1%	2.7
	(3)減価償却費	3,720	527	421	13	4,681	11%	1.3
	小計	6,774	1,554	2,152	290	10,758	25%	1.6
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	2,913	10,257	6,067	0	19,237	44%	6.6
	(2)補助金等	3,002	2,817	53	5	3,234	7%	1.1
	(3)他会計等への支出額	2,306	96	0	0	96	0%	0.0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	684	304	16	0	1,004	2%	1.5
	小計	8,905	13,474	6,136	5	4,949	23,571	53%
その他	(1)支払利息	575	274	140	8	997	2%	1.7
	(2)回収不能見込計上額	36	52	0	0	88	0%	2.4
	(3)その他行政コスト	0	114	69	110	293	1%	-
	小計	611	440	209	118	0	1,378	3%
経常行政コスト a	21,080	15,906	11,015	859	4,961	43,899		2.1
(構成比率)								

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	543	1	18	0		562	3%	1.0
2 分担金・負担金・寄附金 c	187	4,688	4,911	12	2,242	7,556	45%	40.4
3 その他の特定行政サービス収入等	0	6,607	3,755	1,148	2,719	8,791	52%	-
経常収益合計 d	730	11,296	8,684	1,160	4,961	16,909		23.2
受益者負担比率(d/a)	3.5%	71.0%	78.8%	135.0%	100.0%	38.5%		

(差引)純経常行政コスト a - d	20,350	4,610	2,331	301	0	26,990		1.3
-----------------------	--------	-------	-------	-----	---	--------	--	-----

紀の川市普通会計の経常行政コストは、21,080百万円です。連結後の経常行政コストは43,899百万円となり、連結することで行政サービスに係るコストは2.1倍となります。資産合計を連結した場合が1.3倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいためです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とでは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などのような形で、住民の皆様から負担をいただいで運営を行っているためです。